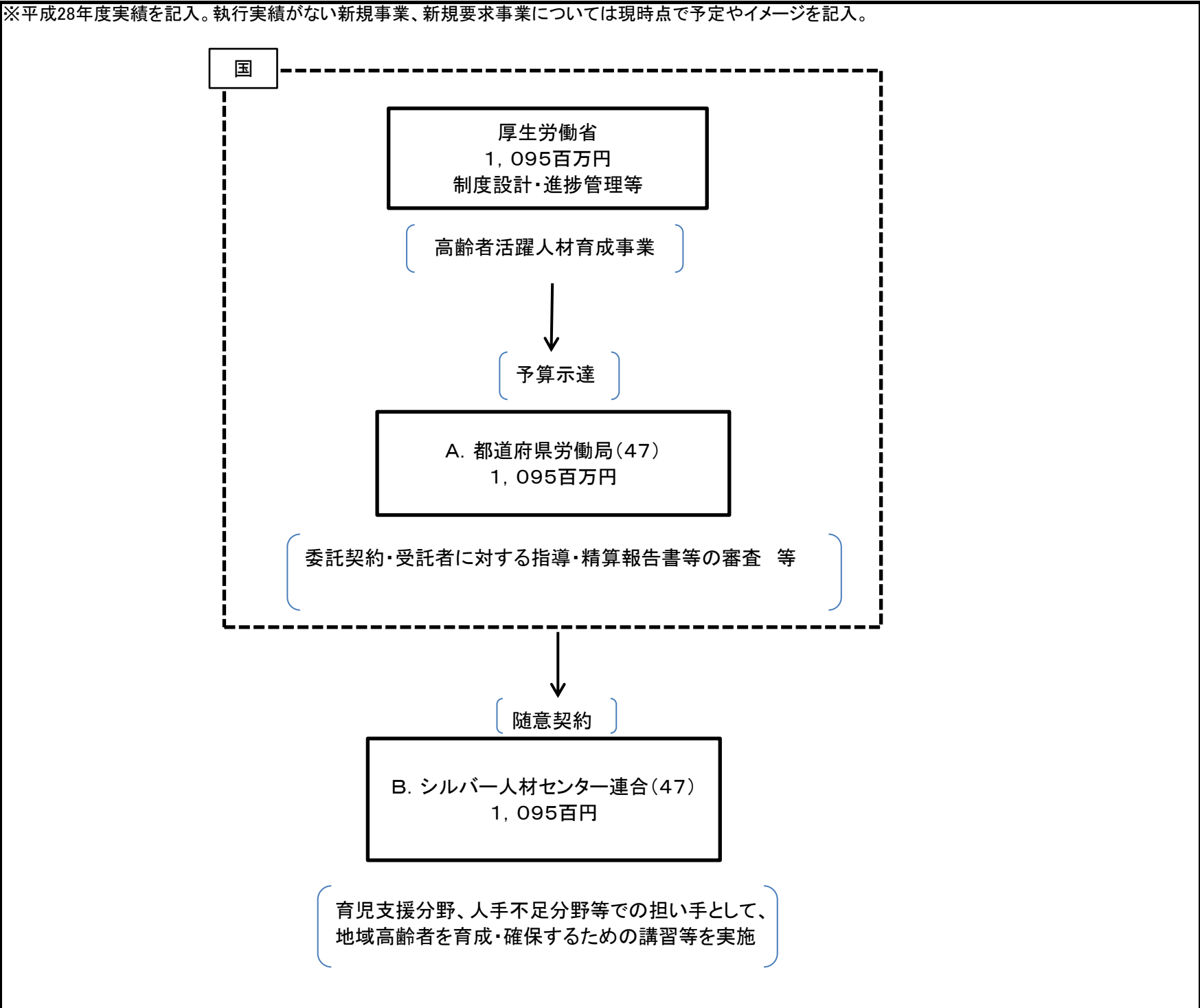


事業番号0568										
平成29年度行政事業レビューシート（厚生労働省）										
事業名	高齢者活躍人材育成事業				担当部局庁	職業安定局雇用開発部			作成責任者	
事業開始年度	平成27年度	事業終了 （予定）年度	終了予定なし		担当課室	高齢者雇用対策課			高齢者雇用対策課長 上田 国土	
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定									
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	高年齢者等の雇用の安定等に関する法律第36条、第38条第1項第3号 雇用保険法第63条第1項第3号				関係する計画、 通知等	-				
主要政策・施策	高齢社会対策				主要経費	社会保障				
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	高齢化、労働力人口の減少が進行するなかで、政府として女性・高齢者の活躍を推進することとしており、高齢者のうち育児支援分野や人手不足分野等の就業経験がない者に対して技能講習により必要な技能を付与することにより、当該分野の担い手を育成し、地域で活躍する高齢者を増やし、高齢者の生活の安定や生きがいを向上させ、企業の人手不足を解消し、地域の活性化を図る。									
事業概要 （5行程度以内。別添可）	都道府県知事の指定を受けたシルバー人材センター連合が、地域高齢者がシルバー人材センターを活用した人手不足分野や育児・介護等の現役世代を支える分野の業務に従事するため、当該分野に就業するために必要な技能を付与する技能講習を実施する。企業のニーズや高齢者の就業ニーズを把握することにより技能講習を設定し、当該講習には、介助スタッフ講習、学童・放課後保育講習、育児・子育て講習、クリーンスタッフ講習等がある。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 （単位：百万円）			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	1,408	1,408	1,410	1,409			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		0	1,408	1,408	1,410	1,409			
	執行額		-	1,009	1,095					
	執行率（％）		-	72％	78％					
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		-	72％	78％						
平成29・30年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	高年齢者等雇用安定促進事業委託費		1,410	1,365	就業が見込める分野に特化した技能講習を設定することにより要求額を削減。					
	庁費		0	45						
	計		1,410	1,409						
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	平成28年度の技能講習修了者のうち、人手不足分野等への就業率70％		技能講習終了後、就業に結びついた者の就業率	成果実績		-	17	62.1	-	-
				目標値	％	-	70	70	-	70
				達成度	％	-	24.3	88.7	-	-
根拠として用いた統計・データ名 （出典）	高齢者活躍人材育成事業 実績報告（様式4）									
活動指標及び 活動実績 （アウトプット）	活動指標				単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	技能講習受講者数			活動実績	人	-	18,934	22,312	-	-
				当初見込み	人	-	15,000	15,000	15,000	15,000
単位当たり コスト	算出根拠				単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	単位当たりコスト＝X/Y			単位当たり コスト	円	-	7,410.7	6,157.4	1,175	
	X:「予算執行額(円)」 Y:「技能講習修了者のうち、派遣就業に結びついた者の就業延べ人員(人日)」			計算式	円/人日	-	1,008,635,104 /136,106	1,094,630,124 /177,775	1,409,656,000/1,200,031	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	雇用機会を創出するとともに雇用の安定を図ること(Ⅳ-3)									
		施策	高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること(Ⅳ-3-1)									
		測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
			-		実績値	-	-	-	-	-	-	
					目標値	-	-	-	-	-	-	
			定性的指標		目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)				
			-	-	-	-	施策の進捗状況(実績)					
		-										
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
		地域高齢者に対し、人手不足分野等での就業に寄与する知識及び技能を付与する技能講習を実施し、高齢者人材を育成する事業を実施することにより、高齢者の雇用の安定・促進を図ることができる。										
経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			-	成果実績	-	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-	-		
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			-	成果実績	-	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-	-		
		本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-												

事業所管部局による点検・改善				
国費投入の必要性	項 目		評 価	評価に関する説明
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	労働力人口の減少が確実な中で、育児支援分野や人手不足分野等において高齢者人材を育成することにより、高齢者の生活の安定や生きがいの向上、当該分野における人手不足解消、地域の発展に寄与する事業であり、国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	人手不足分野等における高齢者人材育成や、高齢者の就業を促進する事業であり、高齢者雇用安定法第5条の国の責務として実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	労働力人口の減少が確実な中で、人手不足分野等での高齢者人材育成と高齢者の就業促進は喫緊の課題であり、優先して取り組む必要がある。
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	本事業は、人手不足分野等での人材を確保するため、シルバー人材センターの会員である高齢者が就業するにあたり、必要な知識及び技能の付与を目的としている。高齢者雇用対策法第38条第1項第3号において、当該センターは、「高年齢退職者に対し、就業に必要な知識及び技能の付与を目的として講習を行うこと」が規定されており、各都道府県知事が指定する都道府県シルバー人材センター連合が当該事業の実施団体であることから、支出先の選定は妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有	

事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	経費削減に努めており妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○	都道府県労働局において、事業計画や実施報告等を審査した上で委託契約及び精算を行っており、合理的なものとなっている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	都道府県労働局において、費目・使途が事業目的に即しているか等審査した上で委託契約を結んでおり、必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			-	集計中	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	講習の周知及びハローワークでの適切な斡旋により、受講開始者数を多く集めることにより、受講生1人当たりの単価を下げている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			△	目標達成に向けて取り組んだが、未達成となる労働局が多かった。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	活動実績見込みに対して、活動実績は見込みに見合ったものである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			-		
	所管府省名	事業番号	事業名			
	点検・改善結果	点検結果	今後、労働力人口の大幅な減少が確実視されるなか、当該事業は、現役世代を支えるための、学童補助等の育児支援分野や介護補助等の人手不足分野において高齢者人材の育成を行う事業であり、高齢者の生活の安定・生きがいの向上、人手不足の解消、地域社会の活性化に大きく寄与している。 執行率はコスト削減に努めた結果、27年度は72%、28年度は78%であり、また平成28年度における技能講習受講後のシルバー人材センターでの就業率は62.1%で目標未達成であるが、平成27年度の実業率17%を大きく上回る成果をあげている。併せて、本事業を活用し就業したいと希望する高齢者は多く、平成27、28年度とも技能講習受講者実績は当初見込みを上回っていることから、今後も引き続き実施する必要がある。			
改善の方向性		技能講習終了後の就業先確保に繋げるため、地域の事業主団体や事業主に対する周知・広報等を徹底すると同時に、就業先開拓を実施することで、事業の成果目標である技能講習受講後の就業率向上を図る。また、コスト削減に努めることはもちろんだが、より多くの高齢者を就業に結びつけるために、執行率を上げる。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
一部改善	事業内容	成果実績が低調に推移している要因を分析し、事業の適正な執行を図ること。 また、執行率を踏まえ、予算額を縮減すること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善		労働局にシルバー連携補助員を設置し、受託団体への指導を強化することにより、地域の事業主団体や事業主に対する周知・広報等を徹底すると同時に、就業先開拓を更に進める。 また、就業が見込める分野に特化した技能講習を設定する等により、30年度要求において220千円削減することとしている。				
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	新27-031	
平成28年度	568					



支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福岡労働局	-	高齢者活躍人材育成事業 実施に係る事務	40.6		-	-	-
2	愛知労働局	-	高齢者活躍人材育成事業 実施に係る事務	36.5		-	-	-
3	石川労働局	-	高齢者活躍人材育成事業 実施に係る事務	35.7		-	-	-
4	埼玉労働局	-	高齢者活躍人材育成事業 実施に係る事務	35.6		-	-	-
5	茨城労働局	-	高齢者活躍人材育成事業 実施に係る事務	35.1		-	-	-
6	新潟労働局	-	高齢者活躍人材育成事業 実施に係る事務	33.8		-	-	-
7	兵庫労働局	-	高齢者活躍人材育成事業 実施に係る事務	32.8		-	-	-
8	京都労働局	-	高齢者活躍人材育成事業 実施に係る事務	31.3		-	-	-
9	鹿児島労働局	-	高齢者活躍人材育成事業 実施に係る事務	30.5		-	-	-
10	滋賀労働局	-	高齢者活躍人材育成事業 実施に係る事務	29.1		-	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益社団法人福岡 県シルバー人材セン ター連合会	2290005013339	高齢者活躍人材育成事業 実施に係る委託業務	40.6	随意契約 (その他)	-	-	-
2	公益社団法人愛知 県シルバー人材セン ター連合会	1180005014489	高齢者活躍人材育成事業 実施に係る委託業務	36.5	随意契約 (その他)	-	-	-
3	公益社団法人石川 県シルバー人材セン ター連合会	8220005007358	高齢者活躍人材育成事業 実施に係る委託業務	35.7	随意契約 (その他)	-	-	-
4	公益財団法人いきい き埼玉	4030005006201	高齢者活躍人材育成事業 実施に係る委託業務	35.6	随意契約 (その他)	-	-	-
5	公益社団法人茨城 県シルバー人材セン ター連合会	7050005010693	高齢者活躍人材育成事業 実施に係る委託業務	35.1	随意契約 (その他)	-	-	-
6	公益社団法人新潟 県シルバー人材セン ター連合会	6110005014846	高齢者活躍人材育成事業 実施に係る委託業務	33.8	随意契約 (その他)	-	-	-
7	公益社団法人兵庫 県シルバー人材セン ター協会	1140005020219	高齢者活躍人材育成事業 実施に係る委託業務	32.8	随意契約 (その他)	-	-	-
8	公益社団法人京都 府シルバー人材セン ター連合会	4130005012437	高齢者活躍人材育成事業 実施に係る委託業務	31.3	随意契約 (その他)	-	-	-
9	公益社団法人鹿児 島県シルバー人材セ ンター連合会	2340005007616	高齢者活躍人材育成事業 実施に係る委託業務	30.5	随意契約 (その他)	-	-	-
10	公益社団法人滋賀 県シルバー人材セン ター連合会	8160005003181	高齢者活躍人材育成事業 実施に係る委託業務	29.1	随意契約 (その他)	-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	-